

財 務 諸 表

第 1 3 期事業年度
(平成28年度)

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		59,137,083	
建物	60,535,204		
減価償却累計額	△ 31,776,048		
減損損失累計額	△ 812,042	27,947,113	
構築物	31,413,844		
減価償却累計額	△ 7,580,414		
減損損失累計額	△ 2,275,319	21,558,111	
機械装置	1,906,877		
減価償却累計額	△ 1,541,149	365,728	
工具器具備品	115,281,068		
減価償却累計額	△ 95,307,166	19,973,901	
図書		1,334,212	
美術品・收藏品		2,976	
車両運搬具	162,213		
減価償却累計額	△ 156,075	6,137	
建設仮勘定		40,355,718	
研究用放射性同位元素	519		
減価償却累計額	△ 519	0	
有形固定資産合計		170,680,983	
2 無形固定資産			
特許権		19,029	
商標権		336	
電話加入権		785	
ソフトウェア		163,898	
特許権仮勘定		38,421	
無形固定資産合計		222,472	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		1,574	
その他		1,573	
投資その他の資産合計		3,147	
固定資産合計		170,906,602	
II 流動資産			
現金及び預金		5,888,488	
たな卸資産		50,869	
未収消費税等		480	
その他		128,841	
流動資産合計		6,068,680	
資産合計		176,975,282	

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	12,051,402	
資産見返補助金等	2,268,023	
資産見返寄附金	821,399	
建設仮勘定見返運営費交付金	13,052,840	
建設仮勘定見返施設費	14,438,928	
建設仮勘定見返補助金等	11,708,515	
建設仮勘定見返寄附金	857,928	
資産見返物品受贈額	<u>1,184,885</u>	56,383,923
長期借入金		7,833,207
引当金		
退職給付引当金	<u>4,622</u>	4,622
長期リース債務		<u>1,475,890</u>
固定負債合計		65,697,644
II 流動負債		
運営費交付金債務		109,513
寄附金債務		186,179
前受受託研究費		86,971
前受共同研究費		141,623
前受金		76,293
預り金		492,557
預り科学研究費補助金等		323,348
一年以内返済予定長期借入金		2,611,069
未払金		4,229,663
未払費用		191,735
短期リース債務		<u>893,199</u>
流動負債合計		<u>9,342,155</u>
負債合計		75,039,799
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		<u>50,435,185</u>
資本金合計		50,435,185
II 資本剰余金		
資本剰余金		124,099,223
損益外減価償却累計額 (－)		△ 71,598,242
損益外減損損失累計額 (－)		<u>△ 3,065,959</u>
資本剰余金合計		49,435,021
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		1,933,435
当期未処分利益		131,841
(うち当期総利益)	(<u>131,841</u>)	
利益剰余金合計		<u>2,065,276</u>
純資産合計		<u>101,935,483</u>
負債純資産合計		<u>176,975,282</u>

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
大学院教育経費	37,730	
研究経費	849,883	
共同利用・共同研究経費	17,349,405	
教育研究支援経費	2,694,547	
受託研究費	1,153,003	
共同研究費	220,705	
受託事業費	1,440	
役員人件費	101,246	
教員人件費	4,496,164	
職員人件費	3,553,467	30,457,595
一般管理費		628,974
財務費用		
支払利息	246,993	246,993
雑損		368
経常費用合計		31,333,931
経常収益		
運営費交付金収益		15,726,324
大学院教育収益		96,115
受託研究収益		1,338,116
共同研究収益		221,502
受託事業等収益		1,554
寄附金収益		86,088
施設費収益		103,416
補助金等収益		6,564,504
資産見返運営費交付金等戻入		5,440,616
資産見返補助金等戻入		792,710
資産見返寄附金戻入		401,124
資産見返物品受贈額戻入		55
財務収益		
受取利息	1,091	
有価証券利息	740	
為替差益	1	1,833
雑益		
財産貸付料収入	337,731	
不要物品売却代收収入	49,035	
科学研究費補助金等間接経費収入	232,455	
還付消費税等	480	
その他雑益	26,361	646,064
経常収益合計		31,420,027
経常利益		86,095
臨時損失		
固定資産除却損		10,683
臨時利益		
固定資産売却益		49
資産見返運営費交付金等戻入		8,429
資産見返寄附金戻入		974
資産見返物品受贈額戻入		1,881
その他臨時利益		953
当期純利益		87,701
前中期目標期間繰越積立金取崩額		44,139
当期総利益		131,841

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,228,450
人件費支出	△ 8,409,084
その他の業務支出	△ 613,005
運営費交付金収入	19,693,168
大学院教育収入	96,115
受託研究収入	1,288,366
共同研究収入	254,490
受託事業等収入	1,488
補助金等収入	8,118,109
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,534
寄附金収入	73,221
その他収入	776,190
預り金の増加	51,080
小計	7,099,155
国庫納付金の支払額	△ 32,949
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,066,206
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 17,800,000
定期預金の払戻による収入	15,300,000
有価証券の取得による支出	△ 2,400,000
有価証券の売却による収入	2,400,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,528,281
無形固定資産の取得による支出	△ 49,883
施設費による収入	1,123,304
その他の投資支出	△ 12
小計	△ 5,954,872
利息及び配当金の受取額	1,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,953,236
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 869,110
長期借入金の返済による支出	△ 2,611,069
小計	△ 3,480,179
利息の支払額	△ 293,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,773,647
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	△ 2,660,676
VI 資金期首残高	6,049,165
VII 資金期末残高	3,388,488

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		131,841,368
	当期総利益	131,841,368	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	131,841,368	
	教育研究・組織運営改善積立金	131,841,368	
		<u>131,841,368</u>	<u>131,841,368</u>
		<u>131,841,368</u>	<u>131,841,368</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	30,457,595	
	一般管理費	628,974	
	財務費用	246,993	
	雑損	368	
	臨時損失	10,683	31,344,614
	(2) (控除) 自己収入等		
	大学院教育収益	△ 96,115	
	受託研究収益	△ 1,338,116	
	共同研究収益	△ 221,502	
	受託事業等収益	△ 1,554	
	寄附金収益	△ 86,088	
	資産見返寄附金戻入	△ 401,124	
	財務収益	△ 1,833	
	雑益	△ 413,609	
	臨時利益	△ 1,978	△ 2,561,922
	業務費用合計		28,782,692
II	損益外減価償却相当額		6,239,631
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		368
VI	引当外賞与増加見積額		12,612
VII	引当外退職給付増加見積額		229,698
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	12	
	政府出資等の機会費用	74,960	74,972
IX	国立大学法人等業務実施コスト		35,339,975

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、文部科学省が指定するプロジェクト研究は業務達成基準を、退職一時金、機構用地（つくばキャンパス）購入のための長期借入金償還に係る返済利息等は費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～75年
機械及び装置	3～17年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

- ① 一部の教職員の退職給付のうち運営費交付金で財源措置されない部分に備えるため、当該事業年度末に

おける自己都合要支給額のうち一部所要額を計上しております。

- ② 上記以外の役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し算出しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく低価法により評価しております。なお、一部のたな卸資産については、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法により評価しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。なお、工具器具備品については減価償却相当額で計算しております。

- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年もの国債（新発債）の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

III. 表示方法の変更

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託

研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

IV. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、436,919 千円です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、5,847,690 千円です。
3. 長期借入金は、機構用地（つくばキャンパス）の購入資金として調達したものです。償還財源は、運営費交付金であり、運営費交付金債務のうち当期償還額相当額は資本剰余金へ計上しております。

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金	5,888,488 千円
うち定期預金	2,500,000 千円
資金期末残高	3,388,488 千円

2. 重要な非資金取引は以下のとおりです。

寄附受けによる資産の取得	1,029,094 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	2,327,710 千円

3. 預り科学研究費補助金等の記載について

預り科学研究費補助金等の受入及び払出については、「財務諸表等の作成上の留意事項について」（平成 18 年 4 月 20 日文科科学省）に従い、これらを相殺し、預り金の増加に含め表示しております。

VI. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

1. 引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
2. 引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して算出しております。

VII. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約締結済（5 千万円以上）であるが年度末時点で未履行のものは、以下のとおりです。
なお、翌期以降の支払金額に当期末払計上額は含めておりません。

	件名	契約金額(千円)	翌期以降の支払額(千円)
1	高エネ研(東海)J-PARC ビーム増強施設 MR 第4電源棟等新営その他工事	541,620	325,015
2	高エネ研(東海)J-PARC ビーム増強施設 MR 第4電源棟等新営その他電気設備工事	211,680	127,008
3	高エネ研(東海)J-PARC ビーム増強施設 MR 第4電源棟等新営機械設備工事	140,508	84,304
4	筑波実験室等実験室安全監視業務 一式	73,930	49,286
5	SuperKEKB 用コリメータ 一式	63,072	63,072
6	LER パルスセプタム電源改修 一式	59,940	59,940
7	放射光加速器制御計算機システム 一式	51,570	44,049

VIII. 固定資産の減損関係

該当事項はありません。

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

X. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

本機構は、資金運用については安全かつ有利な商品に限定した短期運用を原則とし、機構の運営に要する資金は、運営費交付金収入、寄附金収入、受託研究等収入及びその他自己収入によって調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等のみに限定しており株式等は保有しておりません。

なお、機構用地(つくばキャンパス)購入資金である長期借入金については、文部科学大臣の事前承認に基づいて銀行等金融機関からの借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	5,888,488	5,888,488	—
(2) 長期借入金	(7,833,207)	(8,139,575)	(△306,367)
(3) 一年以内返済予定長期借入金	(2,611,069)	(2,611,069)	—
(4) 未払金	(4,229,663)	(4,229,663)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3)一年以内返済予定長期借入金及び(4)未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額をリスク・フリーに近い財政融資資金の借入金に係る利率で割り引いて現在価値を算定しています。

XI. 賃貸等不動産関係

当機構は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XII. 退職給付関係

1. 当機構は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	3,946 千円
退職給付費用	675 千円
期末における退職給付引当金	<u>4,622 千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	675 千円
----------------	--------

XIII. 資産除去債務関係

1. 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律関係

茨城県つくば市に所在するつくばキャンパス及び東海村に所在する東海キャンパスは、大型粒子加速器(放射線発生装置)を保有する事業所であり、除去する場合には放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(昭和32年6月10日法律第167号)その他関係法令等により、放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている有形固定資産を有しておりますが、現時点では、解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、除去対象が未確定なことから費用を見積もることができず資産除去債務を計上しておりません。

2. 大強度陽子加速器施設用地に係る借地契約関係

東海キャンパスにおける大強度陽子加速器施設(J-PARC)用地については、土地の所有者である国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA)東海研究センターとの間で土地使用貸借契約を締結しており、原則、貸借期間の満了時に原状回復する義務を有しておりますが、当該借地で進めている大強度陽子加速器施設(J-PARC)事業は JAEA と共同して長期的に継続するプロジェクトであり、現時点では返還予定等は存在せず、かつ承諾があった時は現状返還もあり得る契約となっていることから、将来撤去の

可能性が著しく低いため、資産除去債務を計上しておりません。

- XIV. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な会計情報
該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 3
2. たな卸資産の明細	1 4
3. 無償使用国有財産等の明細	1 4
4. P F I の明細	1 4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 4
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 4
6. 出資金の明細	1 4
7. 長期貸付金の明細	1 4
8. 借入金の明細	1 4
9. 国立大学法人等債の明細	1 4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	1 4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 4
10-3 退職給付引当金の明細	1 4
11. 資産除去債務の明細	1 4
12. 保証債務の明細	1 4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	1 5
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	1 5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	1 5
15. 業務費及び一般管理費の明細	1 6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	1 9
16-2 運営費交付金収益	1 9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	1 9
17-2 補助金等の明細	1 9
18. 役員及び教職員の給与の明細	2 0
19. 開示すべきセグメント情報	2 1
20. 寄附金の明細	2 2
21. 受託研究の明細	2 2
22. 共同研究の明細	2 2
23. 受託事業等の明細	2 2
24. 科学研究費補助金の明細	2 3
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳	2 3
25-2 未払金の内訳	2 3
26. 関連公益法人の状況	2 4

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	52,386,138	34,846	880	52,420,104	29,420,475	2,003,530	787,345	—	—	22,212,282	
	構築物	30,972,779	—	1,669	30,971,110	7,448,864	603,894	2,275,319	—	—	21,246,926	
	機械装置	1,579,596	—	551	1,579,044	1,312,611	108,600	—	—	—	266,433	
	工具器具備品	40,911,383	19,457	131,316	40,799,524	33,348,552	3,523,607	—	—	—	7,450,972	
	車両運搬具	63,328	—	—	63,328	63,327	—	—	—	—	0	
計	125,913,225	54,303	134,417	125,833,111	71,593,832	6,239,631	3,082,665	—	—	51,176,614		
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	8,004,453	110,647	—	8,115,100	2,355,572	468,342	24,696	—	—	5,734,830	
	構築物	435,636	7,097	—	442,734	131,549	23,309	—	—	—	311,184	
	機械装置	323,696	4,136	—	327,833	228,538	29,235	—	—	—	99,294	
	工具器具備品	70,873,977	4,447,581	840,015	74,481,543	61,958,613	7,573,068	—	—	—	12,522,929	
	図書	1,331,722	4,562	2,072	1,334,212	—	—	—	—	—	1,334,212	
	車両運搬具	99,026	3,551	3,692	98,885	92,747	4,086	—	—	—	6,137	
	研究用放射性同位元素	519	—	—	519	519	77	—	—	—	0	
計	81,069,032	4,577,576	845,779	84,800,829	64,767,542	8,098,120	24,696	—	—	20,008,590		
非償却資産	土地	59,137,083	—	—	59,137,083	—	—	—	—	—	59,137,083	
	美術品・收藏品	2,976	—	—	2,976	—	—	—	—	—	2,976	
	建設仮勘定	37,279,450	3,928,121	851,853	40,355,718	—	—	—	—	—	40,355,718	
	計	96,419,510	3,928,121	851,853	99,495,778	—	—	—	—	—	99,495,778	
有形固定資産 合計	土地	59,137,083	—	—	59,137,083	—	—	—	—	—	59,137,083	
	建物	60,390,591	145,493	880	60,535,204	31,776,048	2,471,872	812,042	—	—	27,947,113	
	構築物	31,408,415	7,097	1,669	31,413,844	7,580,414	627,204	2,275,319	—	—	21,558,111	
	機械装置	1,903,293	4,136	551	1,906,877	1,541,149	137,835	—	—	—	365,728	
	工具器具備品	111,785,361	4,467,038	971,331	115,281,068	95,307,166	11,096,675	—	—	—	19,973,901	(注1)
	図書	1,331,722	4,562	2,072	1,334,212	—	—	—	—	—	1,334,212	
	美術品・收藏品	2,976	—	—	2,976	—	—	—	—	—	2,976	
	車両運搬具	162,354	3,551	3,692	162,213	156,075	4,086	—	—	—	6,137	
	建設仮勘定	37,279,450	3,928,121	851,853	40,355,718	—	—	—	—	—	40,355,718	(注2)
	研究用放射性同位元素	519	—	—	519	519	77	—	—	—	0	
計	303,401,769	8,560,001	1,832,051	310,129,719	136,361,374	14,337,752	3,087,361	—	—	170,680,983		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	4,410	—	—	4,410	4,410	—	—	—	—	—	
計	4,410	—	—	4,410	4,410	—	—	—	—	—		
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	47,855	2,465	8,277	42,043	23,013	4,922	—	—	—	19,029	
	商標権	545	—	—	545	208	54	—	—	—	336	
	電話加入権	4,080	—	—	4,080	—	—	3,294	—	—	785	
	ソフトウェア	687,005	43,125	1,337	728,793	564,894	67,307	—	—	—	163,898	
	特許権仮勘定	35,296	9,457	6,332	38,421	—	—	—	—	—	38,421	
計	774,782	55,048	15,947	813,883	588,117	72,285	3,294	—	—	222,472		
無形固定資産 合計	特許権	47,855	2,465	8,277	42,043	23,013	4,922	—	—	—	19,029	
	商標権	545	—	—	545	208	54	—	—	—	336	
	電話加入権	4,080	—	—	4,080	—	—	3,294	—	—	785	
	ソフトウェア	691,415	43,125	1,337	733,203	569,304	67,307	—	—	—	163,898	
	特許権仮勘定	35,296	9,457	6,332	38,421	—	—	—	—	—	38,421	
計	779,192	55,048	15,947	818,293	592,527	72,285	3,294	—	—	222,472		
その他の資産	長期前払費用	2,361	1,574	2,361	1,574	—	—	—	—	—	1,574	
	その他	3,606	13	2,046	1,573	—	—	—	—	—	1,573	
計	5,967	1,587	4,407	3,147	—	—	—	—	—	3,147		

(注1)「工具器具備品」の

4,467,038 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

3,598,237 千円は、つくばキャンパスにおける実験設備等の増加であります。

868,800 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における実験設備等の増加であります。

(注2)「建設仮勘定」の

3,928,121 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

3,088,749 千円は、つくばキャンパスにおける建物・実験設備等の増加に係るものであります。

839,372 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における建物・実験設備等の増加に係るものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期 首 高	当期増加額		当期減少額		期 末 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	53,089	116,553	—	118,773	—	50,869	
計	53,089	116,553	—	118,773	—	50,869	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘 要
工具器具備品	キャビネットラック	—	—	—	12	一般会計物品
合計					12	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
用地購入資金長期 借入金	13,055,346	—	2,611,069	10,444,276	1.965	平成32年4月24日	
計	13,055,346	—	2,611,069	10,444,276			

(注1) 期末残高には、一年以内返済予定長期借入金に振り替えた2,611,069千円を含んでおります。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,946	675	—	4,622	
退職一時金に係る 債務	3,946	675	—	4,622	
厚生年金基金に係る 債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数 理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	3,946	675	—	4,622	

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	50,435,185	—	—	50,435,185	
	計	50,435,185	—	—	50,435,185	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	4,080	—	—	4,080	
	未完成工事等	15,909,555	—	—	15,909,555	法人化に伴う承継分
	施設費	69,679,495	54,303	—	69,733,799	増加理由：施設整備費補助金による資産取得
		(236,350)	(34,198)	(—)	(270,549)	
	運営費交付金	26,110,692	2,611,069	—	28,721,761	増加理由：用地購入長期借入金の運営費交付金による当期償還額
	補助金等	9,496,530	—	—	9,496,530	
	寄附金等	113,279	—	—	113,279	
	目的積立金	482,047	—	—	482,047	
	前中期目標期間繰越積立金	35,148	—	—	35,148	
	損益外除売却差額相当額	△246,355	—	134,417	△380,773	減少理由：政府出資財産の売却
	その他	△16,205	—	—	△16,205	
	計	121,568,267	2,665,373	134,417	124,099,223	
	損益外減価償却累計額	65,492,659	6,239,631	134,048	71,598,242	増加理由：国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少理由：国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の除却分に対応する減価償却費相当額
	損益外減損損失累計額	3,065,959	—	—	3,065,959	
差引計	53,009,649	△3,574,258	368	49,435,021		

(注) ()は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

(14)－1 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	902,576	1,977,574	946,716	1,933,435	当期増加額は、中期目標期間最終事業年度に係る次期中期目標期間への繰越によるもの 当期減少額は、中期目標期間最終事業年度に係る利益処分によるもの及び費用の発生によるもの
準用通則法第44条第1項積立金	1,073,125	937,398	2,010,523	—	当期増加額は、中期目標期間最終事業年度に係る利益処分によるもの 当期減少額は、中期目標期間最終事業年度に係る次期中期目標期間への繰越によるもの
計	1,975,701	2,914,973	2,957,239	1,933,435	

○積立金の国庫納付等

(1)前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は、1,073,125千円であり、これに前中期目標期間繰越積立金残高902,576千円、及び前中期目標期間最終年度の未処分利益34,822千円を加えると、積立金は2,010,523千円となります。

(2)この積立金2,010,523千円のうち、繰越の承認を受けた額は、1,977,574千円であり、差し引き32,949千円につきましては国庫に納付しました。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	退職手当	その他	計
教員人件費	44,139	—	44,139
小計	44,139	—	44,139
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	902,576	902,576
合計	44,139	902,576	946,716

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	
大学院教育経費		
消耗品費	8,950	
備品費	4,253	
印刷製本費	17	
図書費	545	
旅費交通費	12,758	
通信運搬費	8	
賃借料	685	
福利厚生費	437	
保守費	971	
修繕改修費	694	
損害保険料	1	
広告宣伝費	2,986	
行事費	114	
諸会費	237	
報酬・委託・手数料	1,897	
奨学費	1,620	
減価償却費	1,551	37,730
研究経費		
消耗品費	133,882	
備品費	94,601	
印刷製本費	5,510	
図書費	5,259	
水道光熱費	1,264	
旅費交通費	139,103	
通信運搬費	13,332	
賃借料	4,691	
車両燃料費	33	
保守費	8,038	
修繕改修費	10,289	
損害保険料	274	
広告宣伝費	1,134	
行事費	585	
諸会費	10,136	
会議費	331	
報酬・委託・手数料	49,299	
租税公課	68	
減価償却費	367,944	849,883
雑費	4,099	
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	904,013	
備品費	300,660	
印刷製本費	18,966	
図書費	1,384	
水道光熱費	4,841,201	
旅費交通費	335,122	
通信運搬費	20,219	
賃借料	49,082	
車両燃料費	2,074	
保守費	1,268,529	
修繕改修費	597,034	
損害保険料	1,016	
広告宣伝費	10,908	
行事費	13,145	
諸会費	12,848	
会議費	5,750	
研修費	442	
報酬・委託・手数料	2,920,257	
租税公課	3,809	
減価償却費	6,031,899	17,349,405
雑費	11,039	
教育研究支援経費		
消耗品費	175,567	
備品費	60,987	
印刷製本費	4,941	
図書費	79,120	

旅費交通費			565	
通信運搬費			16,631	
賃借料			229,524	
車両燃料費			14	
保守費			122,752	
修繕改修費			53,272	
損害保険料			9	
広告宣伝費			861	
行事費			209	
諸会費			8,115	
会議費			2	
報酬・委託・手数料			798,424	
減価償却費			1,143,091	
雑費			454	
受託研究費				2,694,547
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	42,939			
賞与	19,706			
法定福利費	9,262	71,908		
非常勤教員給与				
給料	77,660			
賞与	16,044			
法定福利費	13,756	107,461	179,370	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	3,329			
賞与	1,394			
法定福利費	696	5,419		
非常勤職員給与				
給料	28,974			
賞与	4,430			
退職給付費用	225			
法定福利費	4,181	37,811	43,231	
消耗品費			117,842	
備品費			26,168	
印刷製本費			806	
図書費			880	
水道光熱費			1,991	
旅費交通費			60,260	
通信運搬費			583	
賃借料			7,239	
車両燃料費			1	
保守費			6,906	
修繕改修費			9,940	
損害保険料			7	
広告宣伝費			1,812	
諸会費			4,535	
会議費			57	
報酬・委託・手数料			170,571	
租税公課			15,600	
減価償却費			505,198	1,153,003
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	11,423			
賞与	1,918			
法定福利費	1,871	15,212	15,212	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	5,630			
賞与	1,157			
法定福利費	836	7,624	7,624	
消耗品費			50,501	
備品費			20,245	
印刷製本費			5	
図書費			369	
水道光熱費			3,815	
旅費交通費			8,923	
通信運搬費			6	
保守費			2,077	
修繕改修費			2,399	
損害保険料			0	
諸会費			820	
報酬・委託・手数料			51,595	
租税公課			776	
減価償却費			56,330	220,705
受託事業費				
消耗品費			837	
旅費交通費			313	

報酬・委託・手数料		289	1,440
役員人件費			
報酬	68,356		
賞与	22,925		
法定福利費	9,964	101,246	101,246
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,693,129		
賞与	863,268		
退職給付費用	261,369		
法定福利費	518,793	4,336,560	
非常勤教員給与			
給料	132,297		
賞与	7,003		
法定福利費	20,303	159,603	4,496,164
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,011,884		
賞与	656,417		
退職給付費用	110,953		
法定福利費	405,464	3,184,720	
非常勤職員給与			
給料	301,046		
賞与	18,059		
退職給付費用	4		
法定福利費	49,636	368,747	3,553,467
一般管理費			
消耗品費		23,725	
備品費		3,966	
印刷製本費		2,032	
図書費		6,194	
水道光熱費		31,421	
旅費交通費		32,336	
通信運搬費		18,100	
賃借料		53,310	
車両燃料費		1,198	
福利厚生費		15,178	
保守費		44,573	
修繕改修費		55,905	
損害保険料		24,667	
広告宣伝費		322	
諸会費		2,605	
会議費		2,282	
研修費		1,344	
報酬・委託・手数料		211,572	
租税公課		30,008	
減価償却費		64,389	
雑費		3,804	
交際費		32	628,974

(注1) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	—	19,693,168	15,720,235	599,905	652,444	2,611,069	19,583,654	109,513
合 計	—	19,693,168	15,720,235	599,905	652,444	2,611,069	19,583,654	109,513

(注1) 損益計算書上の運営費交付金収益には、建設仮勘定等から費用に振り替えたことに対応する収益額6,088千円が含まれているため、本項の運営費交付金収益の合計額とは一致していません。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準	10,272,926	10,272,926
業務達成基準	4,878,415	4,878,415
費用進行基準	568,893	568,893
合 計	15,720,235	15,720,235

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
スーパーKEKBによる実験研究	633,986	613,881	20,105	—	
(大穂) ライフライン再生 (電気設備)	97,614	—	—	97,614	
(東海) J-PARCビーム増強施設	357,690	357,690	—	—	
宮籍事業	40,000	—	34,198	5,801	
計	1,129,291	971,571	54,303	103,416	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

種 目	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要 (当期交付決定額)	
					建設仮勘定見返補 助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			
国立大学法人先端研究推進費補助金	文部科学省	直接経費	—	7,415,705	1,190,320	237,149	—	—	5,988,235	—	7,915,704	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国立大学法人先端研究推進費補助金	文部科学省	直接経費	—	12,938	12,938	—	—	—	—	—	—	前年度繰越分
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	—	258,556	—	2,447	—	—	256,108	—	258,556	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	—	28,663	—	10,188	—	—	18,475	—	28,800	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国宝重要文化財等保存整備費補助金	文化庁	直接経費	—	1,015	—	—	—	—	1,015	—	1,015	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業費補助金	経済産業省	直接経費	—	953	—	953	—	—	—	—	999	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療研究開発推進事業費補助金(創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業)	国立研究開発法人 日本医療研究開発 機構	直接経費	—	406,475	—	114,397	—	—	292,077	—	406,475	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	(独)日本学術振興 会	直接経費	—	7,620	—	—	—	—	7,620	—	7,620	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計		直接経費	—	8,131,926	1,203,258	365,135	—	—	6,563,532	—	8,619,169	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		合計	—	8,131,926	1,203,258	365,135	—	—	6,563,532	—	8,619,169	

(注1) 損益計算書上の補助金等収益には、建設仮勘定等から費用に振り替えたことに対応する収益額972千円が含まれているため、本項の補助金等収益の合計額とは一致していません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	(88,793) 88,793	6	(9,964) 9,964	6	(-) -	-
	非常勤	2,488	1	-	-	-	-
	計	91,281	7	9,964	6	-	-
教 員	常 勤	(3,139,744) 3,556,398	410	(487,375) 518,793	410	(261,369) 261,369	12
	非常勤	139,300	102	20,303	102	-	-
	計	3,695,698	512	539,096	512	261,369	12
職 員	常 勤	(2,101,838) 2,668,301	400	(321,360) 405,464	403	(110,953) 110,953	9
	非常勤	319,105	125	49,636	125	4	1
	計	2,987,407	525	455,101	528	110,958	10
合 計	常 勤	(5,330,375) 6,313,493	816	(818,700) 934,222	819	(372,323) 372,323	21
	非常勤	460,894	228	69,939	227	4	1
	計	6,774,387	1,044	1,004,162	1,046	372,328	22

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員の期末現在の人数は、常勤6人、非常勤1人となっております。

(注4) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によることとしてい
ます。(注6) 支給額欄上段の()書の金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科
人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	小計	機構共通	合計
業務費用							
業務費							
大学院教育経費	14,824	3,636	5,200	2,448	26,110	11,620	37,730
研究経費	257,223	276,575	177,696	74,414	785,910	63,972	849,883
共同利用・共同研究経費	729,988	1,839,989	5,593,206	356,857	8,520,042	8,829,363	17,349,405
教育研究支援経費	3,494	72	-	2,317,568	2,321,135	373,411	2,694,547
受託研究費	52,867	817,724	95,747	42,851	1,009,190	143,813	1,153,003
共同研究費	17,213	101,711	60,888	14,823	194,637	26,067	220,705
受託事業費	-	60	200	880	1,140	300	1,440
人件費	1,724,135	1,158,270	2,322,294	796,633	6,001,334	2,149,544	8,150,878
一般管理費	8,329	4,364	8,966	3,339	25,000	603,973	628,974
財務費用	4	-	60	37,668	37,733	209,505	247,238
雑損	47	-	-	-	47	320	368
小計	2,808,128	4,202,404	8,264,261	3,647,487	18,922,282	12,411,894	31,334,176
業務収益							
運営費交付金収益	2,131,763	1,427,871	3,843,793	3,003,563	10,406,991	5,319,332	15,726,324
大学院教育収益	42,523	11,988	19,927	6,400	80,839	15,275	96,115
受託研究収益	44,456	881,709	116,522	64,636	1,107,325	230,790	1,338,116
共同研究収益	17,570	111,666	62,928	18,188	210,353	11,148	221,502
受託事業等収益	-	66	220	968	1,254	300	1,554
寄附金収益	27,452	29,623	14,017	11,612	82,706	3,382	86,088
施設費収益	-	-	138	-	138	103,277	103,416
補助金等収益	235,689	601,424	2,683,821	251,167	3,772,102	2,792,401	6,564,504
資産見返運営費交付金等戻入	148,184	351,670	1,335,073	226,667	2,061,597	3,379,018	5,440,616
資産見返補助金等戻入	6,094	463,143	49,907	-	519,146	273,564	792,710
資産見返寄附金戻入	80,773	162,934	21,954	13,149	278,811	122,312	401,124
資産見返物品受贈戻入	55	-	-	-	55	-	55
財務収益	-	27	-	-	27	2,050	2,078
雑益	53,278	44,169	82,461	18,358	198,268	447,796	646,064
小計	2,787,843	4,086,294	8,230,766	3,614,713	18,719,618	12,700,653	31,420,272
業務損益	△ 20,285	△ 116,109	△ 33,494	△ 32,773	△ 202,663	288,759	86,095
土地	9,803,781	7,625,163	25,598,761	5,446,545	48,474,251	10,662,831	59,137,083
建物	2,288,518	1,153,315	6,743,774	518,653	10,704,262	17,242,851	27,947,113
構築物	159,860	5,727	5,945,296	14,135	6,125,020	15,433,090	21,558,111
工具器具備品	419,532	1,599,159	2,423,040	2,672,714	7,114,446	12,859,455	19,973,901
建設仮勘定	3,231,383	56,052	24,173,397	-	27,460,834	12,894,884	40,355,718
その他	36,917	21,241	66,613	38,759	163,532	7,839,822	8,003,355
帰属資産	15,939,994	10,460,659	64,950,885	8,690,807	100,042,347	76,932,935	176,975,282

①セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて4つに区分しています。

②セグメント毎の業務内容

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構組織規程に掲げる下記の各業務を行っています。

素粒子原子核研究所：高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究を行うとともに、関連する共同利用・共同研究を推進しています。

物質構造科学研究所：加速器により発生させた放射光、中性子、ミュオンなどの高性能ビームを用いた物質の構造及び機能に関する実験的、理論的研究を行い、共同利用を推進するとともに、これらの促進のために必要な技術開発を行っています。

加速器研究施設：各種加速器施設の建設・維持・運転を行うとともに、性能向上に関する開発研究及び将来計画に必要な開発研究等の総合的な研究を行っています。

共通基盤研究施設：機構全体の共通の基盤となる研究支援業務を行うとともに、研究支援に必要となる基盤技術の開発研究を行っています。

③業務費用のうち、機構共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門及びJ-PARCセンターに係る経費です。

④帰属資産のうち、機構共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものはJ-PARCセンターに係る資産です。

⑤各セグメントにおける減価償却費は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

減価償却費	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	248,914	1,484,361	1,430,307	1,119,258	3,887,563	8,170,405

⑥各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外減価償却相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	242,752	143,656	1,014,350	50,291	4,788,580	6,239,631

⑦損益外減損損失相当額は該当がありません。

⑧損益外利息費用相当額は該当がありません。

⑨各セグメントにおける損益外除売却差額相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外除売却差額相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	-	-	0	-	368	368

⑩各セグメントにおける引当外賞与増加見積額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

引当外賞与増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	1,255	△ 305	2,672	1,061	7,929	12,612

⑪各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

引当外退職給付増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	27,096	△ 15,374	31,647	46,822	139,506	229,698

(20) 寄附金の明細

(単位：千円)

区分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘要
素粒子原子核研究所	980,011	186	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 148件 126,529千円
			その他現物寄附 36件 852,656千円
その他	186,977	501	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 226件 113,962千円
			その他現物寄附 155件 618千円
合計	1,166,988	687	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	279,296	279,296	—
	間接経費	—	44,960	44,960	—
地方公共団体	直接経費	—	9,720	9,720	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	73,383	707,388	704,152	76,619
	間接経費	7,051	101,447	105,137	3,361
国立大学法人	直接経費	—	110,210	107,466	2,744
	間接経費	—	24,433	24,433	—
株式会社等	直接経費	17,917	2,500	20,417	—
	間接経費	6,395	250	6,645	—
その他	直接経費	27,361	11,610	34,724	4,246
	間接経費	—	1,161	1,161	—
合計	直接経費	118,661	1,120,725	1,155,777	83,610
	間接経費	13,446	172,253	182,339	3,361

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
独立行政法人	直接経費	—	2,654	2,654	—
	間接経費	—	245	245	—
国立大学法人	直接経費	—	6,080	6,080	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	45,219	137,142	108,620	73,742
	間接経費	1,471	14,610	10,794	5,288
その他	直接経費	56,168	96,458	90,033	62,593
	間接経費	—	3,075	3,075	—
合計	直接経費	101,388	242,335	207,387	136,335
	間接経費	1,471	17,931	14,114	5,288

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
株式会社等	直接経費	60	1,080	1,140	—
	間接経費	6	108	114	—
その他	直接経費	—	300	300	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	60	1,380	1,440	—
	間接経費	6	108	114	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費	(762,192) 227,088	183	
特別研究員奨励費	(9,653) 2,423	10	
国際共同研究加速基金	(10,900) 3,270	1	
合計	(782,746) 232,781	194	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現金	306	
預金	5,888,182	
計	5,888,488	

(25)-2 未払金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 東海管理センター	498,920	
カールツァイスマイクロコピー(株)	304,560	
東京電力エナジーパートナー(株)	145,860	
三菱電機システムサービス(株)	126,917	
(株)日立プラントメカニクス東日本統括営業部	72,492	
日本アドバンステクノロジー(株)	70,696	
日本アイ・ビー・エム(株)	67,284	
山九プラントテクノ(株)	58,838	
(株)JECC	53,684	
古河電気工業(株)	51,948	
東京ニュークリア・サービス(株)	44,669	
(株)日立テクノロジーアンドサービス 筑波セ ンタ	44,635	
(株)トヤマ	41,753	
高橋興業(株)	41,392	
ネットワンシステムズ(株)	40,636	
(株)アルゴグラフィックス	38,515	
京葉プラントエンジニアリング(株)	36,547	
(有)双葉工業	36,128	
金属技研(株)茨城工場	32,891	
古本機工(株)	32,396	
その他	2,388,893	
計	4,229,663	

(26) 関連公益法人の状況

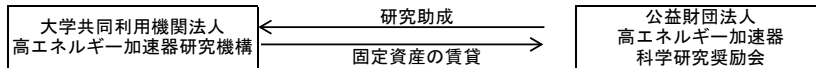
1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名

名称： 公益財団法人 高エネルギー加速器科学研究奨励会
 業務の概要： 高エネルギー加速器科学及び関連技術の研究に対する援助・支援事業
 国立大学法人等との関係： 関連公益法人
 役員の氏名：

代表理事	高崎 史彦	(現 高エネルギー加速器研究機構 職員)
業務執行理事	神谷 幸秀	(現 高エネルギー加速器研究機構 理事)
理事	浅野 克彦	
理事	熊谷 教孝	
理事	榎本 収志	(現 高エネルギー加速器研究機構 職員)
監事	木村 嘉孝	(現 高エネルギー加速器研究機構 顧問)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部	正味財産期末残高	
		収益	費用			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高					
			収益の内訳		費用の内訳								
			受取補助金等	その他の収益	事業費				管理費	その他の費用			
127,766	-	7,164	-	7,164	7,586	4,625	2,960	-	△ 422	128,188	127,766	-	127,766

(注1) 公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人等は収支計算書を作成していません。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていません。

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

4. 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当事項はありません。